

# 令和3年度第2四半期 地場企業の経営動向調査（概要）

福岡商工会議所調査 令和3年10月27日発表

調査対象：福岡商工会議所の会員企業2,000社を任意抽出 期間：令和3年9月8日～9月24日 回答数：500社 回答率：25.0%

## 緊急事態宣言延長により業況悪化。次期改善に期待感もあるが、厳しい状況。

- 令和3年7月～9月の自社業況DI(全業種)は▲23.6と、前期比▲9.6ポイントの悪化となった。新型コロナウイルス感染拡大に伴い、初めて緊急事態宣言が発出されたR2.4-6月期以降、業況の改善に向けた動きが見られていたが、5期ぶりに悪化に転じた。業種別では、全6業種で悪化。特に運輸・倉庫業、小売業の悪化幅が大きかった。(表1)
- 次期(令和3年10月～12月)の自社業況DIは▲15.6で、前期比+8.0ポイントと改善の見込みとなった。ワクチン接種の進展に伴う、経済活動正常化への期待感がうかがえる。
- 前期に上昇となった売上額、販売価格は2期ぶりに下落し、営業利益についても、大幅改善の前期から一転して悪化。原材料・仕入価格は5期連続で上昇。次期も高水準で推移する見込みとなっている。(表2)

業種別	前期 (R3.4-6)	今期 (R3.7-9)	次期予測 (R3.10-12)
全業種	▲14.0	▲23.6 (-9.6)	▲15.6
建設業	▲28.6	▲39.0 (-10.4)	▲26.0
製造業	▲19.8	▲23.5 (-3.7)	▲19.1
卸売業	▲18.4	▲18.5 (-0.1)	▲6.4
小売業	▲9.5	▲43.7 (-34.2)	▲43.8
運輸・倉庫業	+3.3	▲40.7 (-44.0)	▲25.1
サービス業	▲4.4	▲7.5 (-3.1)	▲2.5

※前期(R3.4-6月期)は前回調査結果。今期の( )内は、前期比。

構成別	前期 (R3.4-6)	今期 (R3.7-9)	次期予測 (R3.10-12)
売上額	▲12.7	▲21.8 (-9.1)	▲13.0
原材料・仕入価格	+26.4	+33.6 (+7.2)	+31.2
販売価格	▲6.2	▲6.6 (-0.4)	▲1.4
製品在庫	▲6.3	▲4.8 (+1.5)	▲2.6
営業利益	▲21.6	▲29.4 (-7.8)	▲28.2
資金繰り	▲8.6	▲12.4 (-3.8)	▲13.4

※前期(R3.4-6月期)は前回調査結果。今期の( )内は、前期比。

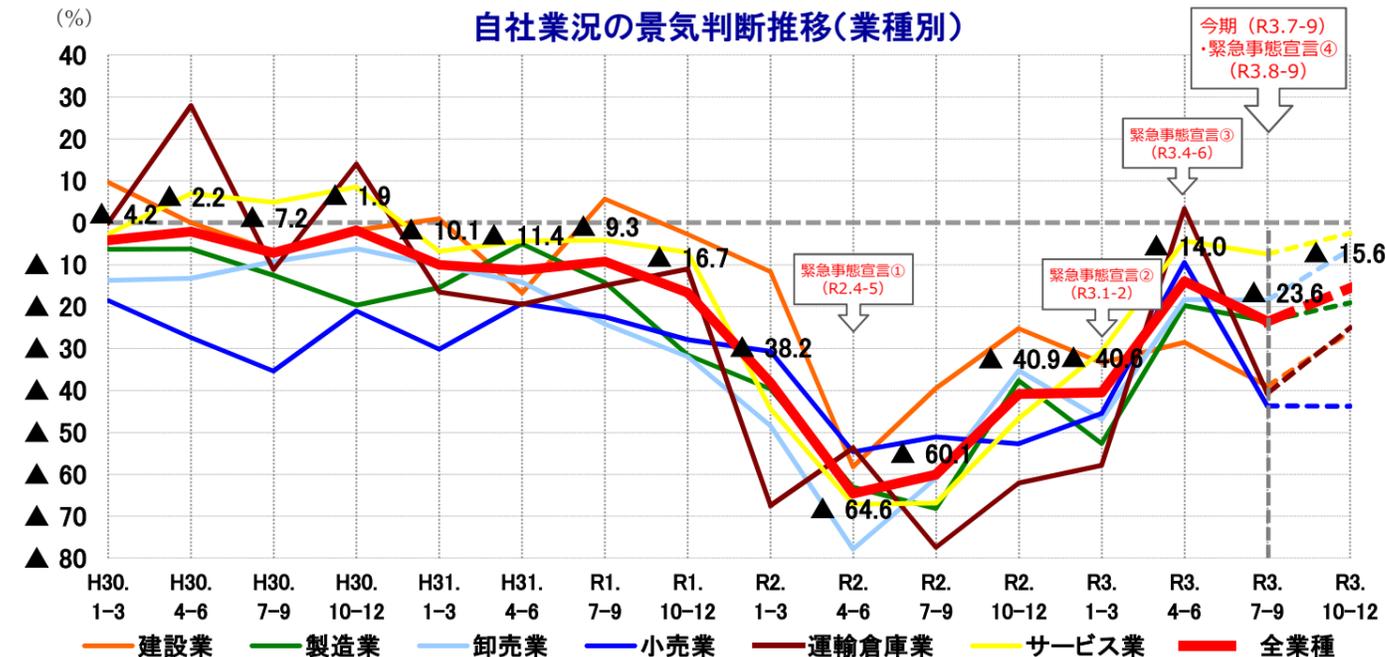
- 経営上の問題点は上位より(全24項目中)

- 1位「受注、需要の増加又は減少(46.0%・前期比+1.9%)」  
(製造業57.4%、卸売業55.4%、建設業49.0%)
- 2位「人材難、求人難、定着の悪化(35.2%・前期比▲2.9%)」  
(建設業60.0%、サービス業41.3%、運輸・倉庫業40.6%)
- 3位「営業利益の低下(34.2%・前期比▲1.3%)」  
(建設業37.0%、製造業36.8%、小売業35.4%)

### 【企業の声(一部抜粋)】

- 緊急事態宣言の発出を受けた外出自粛により、乗客が激減し売上が減少した。(運輸・倉庫業:旅客運送)
- 食用油や小麦粉等の原材料価格が高騰している。販売価格に転嫁せざるを得ない状況。(小売業:食料品)
- 軟鉄材料価格が高騰しているが、発注元とは前年度に契約しているため、価格に転嫁できずに営業利益を圧迫している。(建設業:建設付帯工事)
- 燃料油価格が高騰しているが、販売価格への転嫁が難しい状況である。(小売業:その他)

### 自社業況の景気判断推移(業種別)

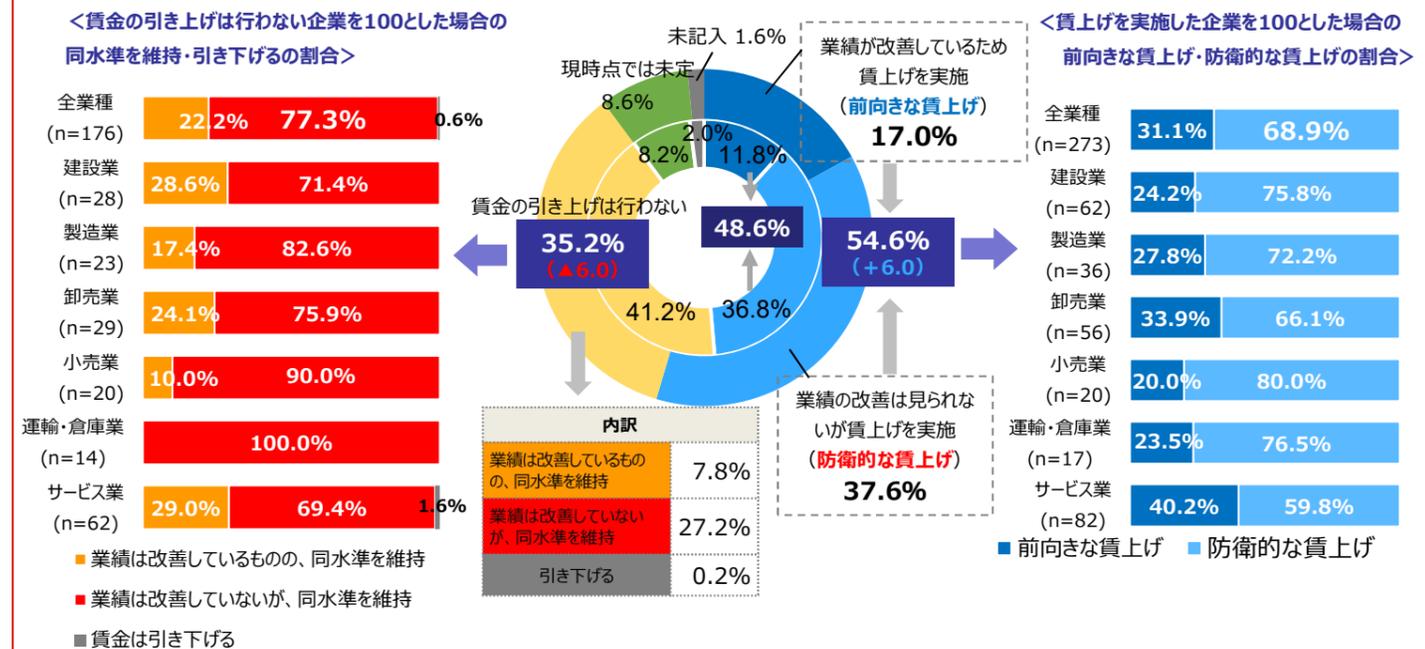


## 2021年度 賃上げ(正社員)の動向について【付帯調査】

新型コロナの影響が長期化し経済の先行きが見通せない中、地場企業の賃金動向や雇用への影響等について調査した。

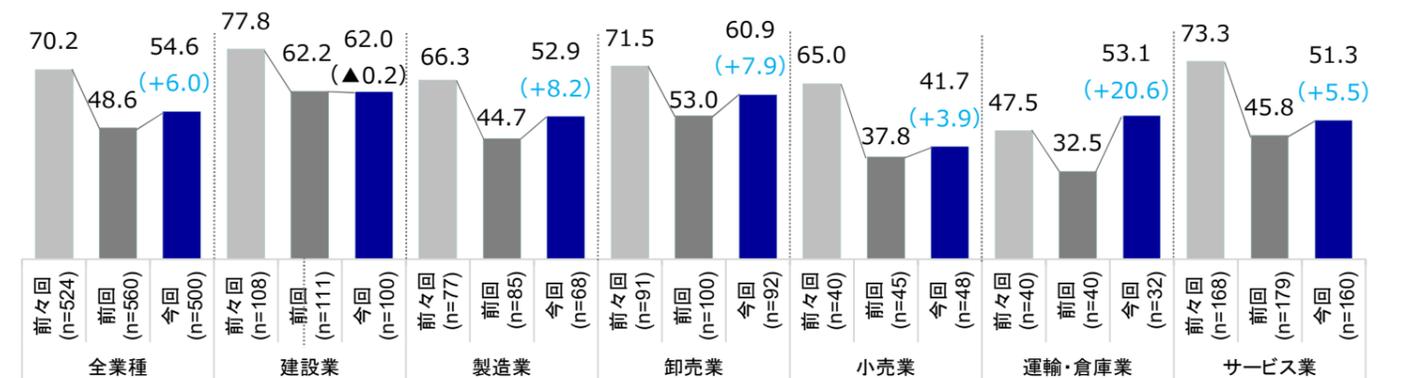
### 1. 2021年度(2021年4月～2022年3月)の賃上げの実施状況

全業種 (n=500) ※円グラフの外側が今回調査、内側が2020年9月調査



### ＜賃上げを実施した割合の推移(業種別)＞

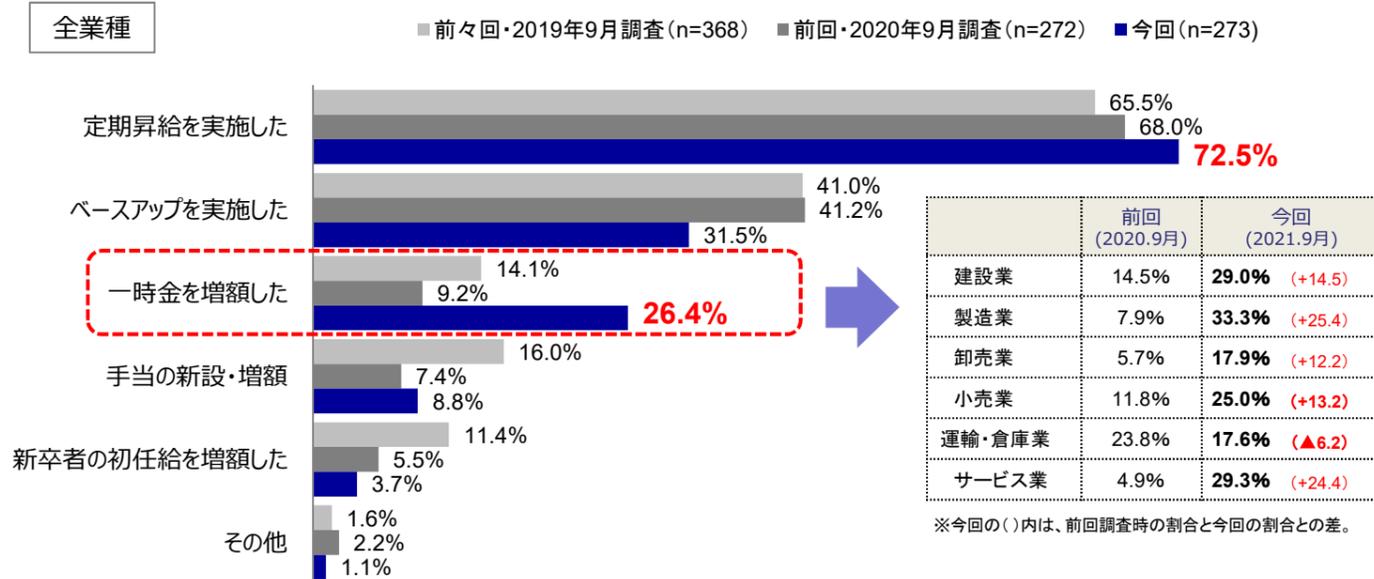
□前々回・2019年9月調査 ■前回・2020年9月調査 ■今回・2021年9月調査 ※今回棒グラフの( )は、前回調査と比較した増減幅。



- 2021年度に賃金の引上げを「実施した(予定含む)」と回答した企業は54.6%と、前回調査(2020年9月)から6.0ポイント増加した。賃上げを実施した企業のうち、約7割が「業績の改善は見られない中での賃上げ」、いわゆる防衛的な賃上げとなっている。賃上げを実施した割合を業種別に見ると、前回に続いて建設業が最も多い。建設業を除く全ての業種で前回調査(2020年9月)と比較して賃上げ割合が増加しているが、いずれもコロナ前(2019年9月調査)の水準よりも低い。

- 「賃金の引き上げは行わない」と回答した企業は35.2%と、前回調査(2020年9月)から6.0ポイント減少した。賃金の引き上げを行わない企業のうち、「業績は改善していないが、同水準を維持」が約8割となった。業績の改善が見られない厳しい状況の中でも何とか賃金水準を維持している状況がうかがえる。

## 2-1. 賃金引き上げの内容 (複数回答)



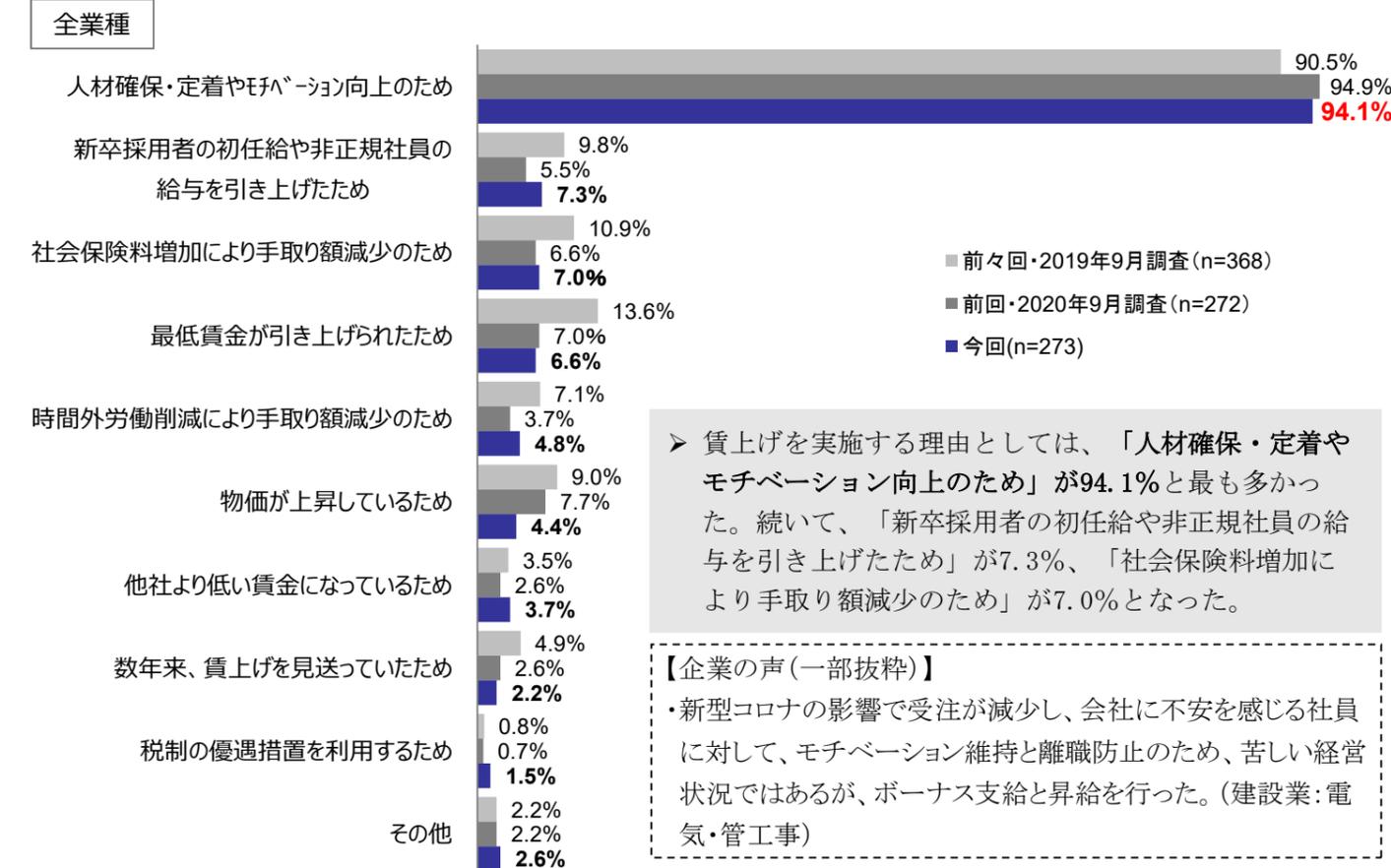
	前回 (2020.9月)	今回 (2021.9月)
建設業	14.5%	29.0% (+14.5)
製造業	7.9%	33.3% (+25.4)
卸売業	5.7%	17.9% (+12.2)
小売業	11.8%	25.0% (+13.2)
運輸・倉庫業	23.8%	17.6% (▲6.2)
サービス業	4.9%	29.3% (+24.4)

※今回の( )内は、前回調査時の割合と今回の割合との差。

➤ 賃上げを行った企業のうち、「定期昇給」を実施した企業が72.5%と最も多かった。2020年9月調査時と比べると、「一時金を増額した(26.4%)」が大幅に増加した。一方で、「ベースアップ(31.5%)」を実施した企業の割合は減少した。新型コロナウイルスの影響で先行きの見通しが立たない中で従来通りの賃金水準を引き上げるベースアップを実施することは厳しい状況だが、定期昇給や一時金の増額で、従業員のモチベーション維持を図っていることがうかがえる。

【企業の声(一部抜粋)】  
・利用客の減少により、残業時間が大幅に減少し手取り額が減少しているため、定期昇給を実施した。(サービス業:他の個人サービス)

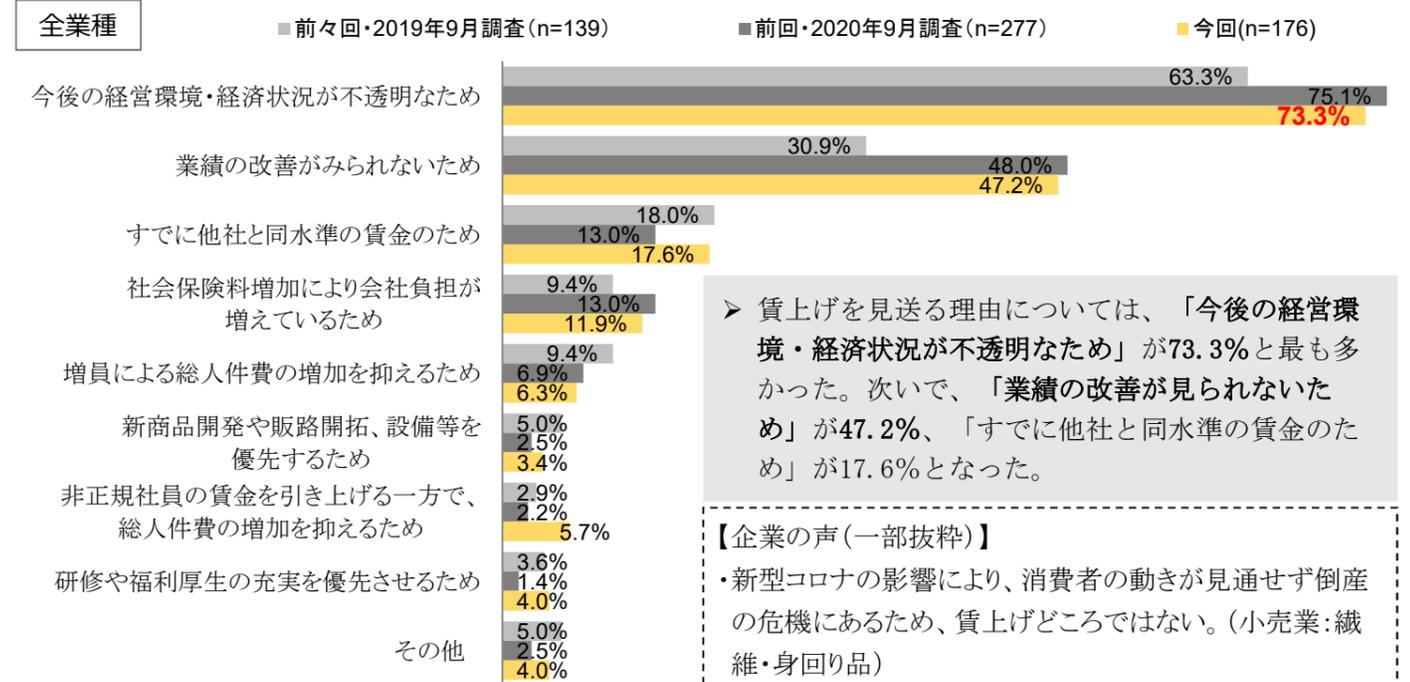
## 2-2. 賃上げを行う理由について (複数回答)



➤ 賃上げを実施する理由としては、「人材確保・定着やモチベーション向上のため」が94.1%と最も多かった。続いて、「新卒採用者の初任給や非正規社員の給与を引き上げたため」が7.3%、「社会保険料増加により手取り額減少のため」が7.0%となった。

【企業の声(一部抜粋)】  
・新型コロナウイルスの影響で受注が減少し、会社に不安を感じる社員に対して、モチベーション維持と離職防止のため、苦しい経営状況ではあるが、ボーナス支給と昇給を行った。(建設業:電気・管工事)

## 3. 賃上げを見送る理由について (複数回答)



➤ 賃上げを見送る理由については、「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」が73.3%と最も多かった。次いで、「業績の改善が見られないため」が47.2%、「すでに他社と同水準の賃金のため」が17.6%となった。

【企業の声(一部抜粋)】  
・新型コロナの影響により、消費者の動きが見通せず倒産の危機にあるため、賃上げどころではない。(小売業:繊維・身回り品)

【企業の声(一部抜粋)】  
・コロナ禍ではあるが、従業員の雇用は維持した。雇用調整助成金の支給を受けながら、得意先であるホテルの客足稼働が戻るのを待っている。(サービス業:他の個人サービス)  
・雇用調整助成金を受給し、人件費の一部を補填することで雇用を維持している。また、教育費関連の助成金も受給し、社員のリモート教育等に取り組んでいる。(サービス業:他の個人サービス)  
・コロナ禍の中、顧客への値上げ交渉等は全くできず、支払賃金の上昇は今後の経営を大きく圧迫するのではないだろうか。(サービス業:他の事務所サービス)  
・柱となる大型案件の受注が少ない。少しずつではあるが、今までとは違う分野にも進出しようと動いている。足元を固めつつ、新しい分野での期待もしたい。(建設業:建設付帯工事)  
・既存の従業員については、従来通りの雇用を行った。大学等への訪問が難しくなっており、新規採用活動が十分に行えていない。(サービス業:情報処理サービス)

## 「賃上げの動向について」まとめ

➤ **2021年度の賃上げの動向について**  
長期化する新型コロナウイルスの影響により厳しい状況が続く中、賃上げを実施する企業は前年から6.0ポイント増加した。業績改善に基づく前向きな賃上げは前年比で増加したものの、賃上げを実施した企業のうち、約7割の企業が業績の改善が見られない中での「防衛的な賃上げ」を実施している。  
一方で、引き上げを行わない企業は前年と比較して6.0ポイント減少した。引き上げを行わない企業においても、そのうち約8割が、業績が改善していない中でも従業員の賃金水準の維持に努めている。  
そのような厳しい状況の中、10月より最低賃金が大幅に引き上げられたことで、今後中小企業への影響が懸念される。

➤ **会議所の取り組み**  
当所としては、行政等に対して、雇用維持のための補助金・助成金の継続・拡充など、雇用維持に取り組む中小企業を後押しするような政策・施策を強く要望していく。あわせて、ビジネスモデルの変革やデジタル実装など、セミナーや当所窓口での専門家相談等を通して、中小企業の生産性向上に資する取り組みを支援していく。